



平成 26 年 7 月 23 日

各 位

会 社 名 株式会社電算システム
代表者名 代表取締役社長執行役員 田中 靖哲
(コード番号 3630、東証一部・名証一部)
問合せ先 取締役執行役員 浅野 有一
(TEL. 058-279-3456)

ガーデンネットワーク株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、ガーデンネットワーク株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 株式取得の理由

当社グループは、情報サービス事業、収納代行サービス事業、クラウドサービス事業にて事業の拡大戦略を推進しております。情報サービス事業は、創業間もなくよりガソリンスタンド向け受託計算処理サービスから始まり、全国約 1,000 箇所の P O S オンラインサービスを中心にコールセンターサービス、決済代行サービスの提供、及び周辺の S I、機器販売等を展開しております。

石油販売業界においては規制緩和等による経営環境の変化、自動車燃費の向上や少子化によるガソリン需要減等により石油販売会社及びガソリンスタンド数は減少を続け、製造、流通、販売に至るまで統廃合が進む状況にあり、I T サービスベンダーにとってもより一層の合理化、効率化によるコスト低減と、石油販売会社の多角経営化など、変化への対応が求められる状況となっております。

ガーデンネットワーク株式会社は、2004 年に石油販売会社向けシステムサービス会社として設立されました。2007 年にキャノンマーケティングジャパングループ入りした現在においても、7 か所の営業拠点を持ち、全国約 2,000 箇所のガソリンスタンド向けに売掛や請求などの勘定系システム、顧客管理や実績分析などの情報系システムなどを提供しております。

当社とガーデンネットワーク株式会社とは元売系列指定で商圈が競合しておらず、当社グループ化することで、エネルギー業界の多様化に対応し、次のチャンスを掴むべく活動範囲を拡大し、その市場にグループとしての特色を生かしたソリューションを展開することにより売上拡大を図り、サービスの統合、リソースや人材の最適化を進めことによる収益確保を目的に株式取得をするものであります。

ガーデンネットワーク株式会社は P O S オンラインサービスでは当社を上回るユーザーを有しており、一方当社は L P ガス関連 A S P システム、クレジット決済代行サービスなど、関連サービスに強みがあり、今後グループとしてのシナジーが獲得できるものと考えております。

2. 異動する子会社（ガーデンネットワーク株式会社）の概要

(1)	名 称	ガーデンネットワーク株式会社	
(2)	所 在 地	東京都品川区東品川二丁目4番11号 野村不動産天王洲ビル	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福本 博行	
(4)	事 業 内 容	石油販売業向け ASP システムの運用・企画・開発・販売	
(5)	資 本 金	1億円	
(6)	設 立 年 月 日	平成16年7月1日	
(7)	大株主及び持株比率	キヤノンITソリューションズ株式会社 7,000株 (所有割合100.0%)	
(8)	上場会社と当該会社との関係等	資本関係	該当事項はありません
		人的関係	該当事項はありません
		取引関係	該当事項はありません
(9)	売 上 高	9億17百万円	

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名 称	キヤノンITソリューションズ株式会社	
(2)	所 在 地	東京都品川区東品川二丁目4番11号 野村不動産天王洲ビル	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 浅田 和則	
(4)	事 業 内 容	SIおよびコンサルティング、各種ソフトウェアの開発・販売	
(5)	資 本 金	36億17百万円	
(6)	設 立 年 月 日	昭和57年7月1日	
(7)	大株主及び持株比率	キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社 (所有割合100.0%)	
(8)	上場会社と当該会社との関係等	資本関係	該当事項はありません
		人的関係	該当事項はありません
		取引関係	ソフトウェア保守受託

4. 取得株式数および取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	一 株 (議決権の数：一 個) (所有割合：一 %)
(2)	取 得 株 式 数	7,000 株 (議決権の数：7,000 個)
(3)	異動後の所有株式数	7,000 株 (議決権の数：7,000 個) (所有割合：100.0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議	平成26年7月23日
(2) 契約締結日	平成26年7月23日
(3) 株式譲渡日	平成26年9月1日(予定)

6. 今後の見通し

本件株式取得による今期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。

以上